



平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年11月11日

上場会社名 大和重工株式会社 上場取引所 東証二部
コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	3,693	27.8	△ 204	-	△ 152	-	△ 180	-
22年12月期第3四半期	2,890	△ 13.6	△ 320	-	△ 261	-	△ 290	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△ 13.35		-	
22年12月期第3四半期	△ 21.40		-	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	6,227	1,938	31.1	143.01
22年12月期	5,640	2,165	38.4	159.77

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 1,938百万円 22年12月期 2,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-		
23年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,000	30.1	△ 290	-	△ 220	-	△ 250	-	△ 18.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	13,580,000株	22年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	26,369株	22年12月期	25,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	23年12月期3Q	13,553,732株	22年12月期3Q	13,554,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や未だ終息の目処がつかない原発事故に伴う電力使用制限により企業活動が停滞しておりましたが、サプライチェーンの復旧に伴い徐々に回復しつつあります。しかしながら、デフレや急激な円高の進行により、経済活動が大幅に落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる結果となりました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は36億93百万円（前年同期比27.8%増）、営業損失は2億4百万円（前年同期は営業損失3億20百万円）、経常損失は1億52百万円（前年同期は経常損失2億61百万円）、四半期純損失は1億80百万円（前年同期は四半期純損失2億90百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、中国をはじめ新興国向けが好調で、今後も持続的に伸長するものと思われまます。国内向けの受注回復は、海外に比べ依然として力強さに欠けてはいますが、徐々に回復基調に入っております。

そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、あらゆる業界で、部品調達や物流等に大きな支障が出ており、企業収益が低下し、一時的には設備投資が抑制される懸念もあることから、大変厳しい状況が続いております。日本工作機械工業会による受注状況は、前年同期比141.9%の実績となっております。当社の受注状況は、前年同期比139.8%となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、平成22年から始まった海運市況の回復と割安な船価水準により世界全体で造船ブームとなっております。当社におきましても、前年同期比108.3%の受注実績となっております。

ただ、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、小口の受注が大半で、前年同期比139.7%の受注実績となっております。

その結果、当部門の売上高は20億44百万円（前年同期比35.9%増）、営業損失は2億81百万円、受注高は21億65百万円（同27.5%増）、受注残高は10億3百万円（同24.8%増）となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、3月を除くすべての月で、新設住宅着工戸数が前年同月比プラスとなっており、7月以降は前年同月比二桁増になるなど、持ち直し傾向を持続しています。

こうした状況の中、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は好調に推移し、前年同期に比べ16.5%増加いたしました。また、仕入商品であります「やまと風呂」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は16億49百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

〈不動産事業〉

当社は遊休不動産の一部を賃貸しており、収入はすべて営業外収入としております。

当第3四半期累計期間における収入は73百万円でした。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ5億87百万円増加し、62億27百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により前事業年度末に比べ7億56百万円増加し、33億54百万円となりました。

固定資産は、主に機械及び装置の減少により前事業年度末に比べ1億68百万円減少し、28億73百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、8億14百万円増加し、42億89百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の増加により前事業年度末に比べ5億54百万円増加し、33億51百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により前事業年度末に比べ2億60百万円増加し、9億38百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ2億27百万円減少し、19億38百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億86百万円増加し、8億12百万円となりました。

当第3四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同四半期は1億87百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加による支出があったものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億50百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。これは主に定期預金への預入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億9百万円(前年同四半期は2億62百万円の使用)となりました。これは主に東日本大震災の影響や電力供給不足に関連した不測の事態に備えるため、手元資金を潤沢にすべく長期資金を借入したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等を見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は362千円、税引前四半期純損失は16,910千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,199千円であります。

(表示方法の変更)

従来、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が早い短期借入金为主であるため、前事業年度末より「短期借入金の純増減額」として表示しております。

なお、当第3四半期累計期間における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は3,500,000千円、「短期借入金の返済による支出」は3,050,000千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,128	750,238
受取手形及び売掛金	1,473,378	1,143,420
商品及び製品	326,066	371,612
仕掛品	83,283	132,937
原材料及び貯蔵品	176,515	166,486
繰延税金資産	—	17,349
その他	10,068	17,127
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	3,354,440	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,816	503,055
機械及び装置（純額）	665,607	783,395
土地	372,873	372,873
その他（純額）	145,547	142,231
有形固定資産合計	1,716,845	1,801,555
無形固定資産合計	11,967	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	902,612	982,984
投資不動産（純額）	160,530	165,308
その他	93,115	87,826
貸倒引当金	△4,879	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,144,679	1,225,969
固定資産合計	2,873,491	3,042,086
資産合計	6,227,932	5,640,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	879,621	761,844
短期借入金	2,180,982	1,824,192
未払法人税等	4,628	3,309
賞与引当金	36,965	12,000
資産撤去引当金	—	10,017
その他	248,907	185,226
流動負債合計	3,351,104	2,796,590

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	586,268	332,268
繰延税金負債	44,600	72,171
退職給付引当金	191,952	154,465
役員退職慰労引当金	42,318	46,012
環境対策引当金	—	17,029
資産除去債務	17,228	—
その他	56,115	56,115
固定負債合計	938,484	678,062
負債合計	4,289,588	3,474,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,058,789	1,239,787
自己株式	△4,948	△4,899
株主資本合計	1,859,215	2,040,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,128	125,343
評価・換算差額等合計	79,128	125,343
純資産合計	1,938,343	2,165,605
負債純資産合計	6,227,932	5,640,258

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,890,797	3,693,813
売上原価	2,681,123	3,349,472
売上総利益	209,673	344,341
販売費及び一般管理費	529,847	549,022
営業損失(△)	△320,174	△204,681
営業外収益		
受取利息	254	150
受取配当金	9,581	9,096
受取地代家賃	73,472	73,933
その他	24,840	13,578
営業外収益合計	108,149	96,759
営業外費用		
支払利息	26,329	25,745
不動産賃貸関係費	16,781	16,163
製品処分損	4,146	1,821
その他	1,852	522
営業外費用合計	49,109	44,252
経常損失(△)	△261,134	△152,174
特別利益		
固定資産処分益	43	7,767
スクラップ売却益	—	7,303
環境対策引当金戻入額	—	1,060
償却債権取立益	—	165
損害補償金	60,000	—
災害による保険金収入	364	—
その他	—	1,949
特別利益合計	60,407	18,245
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資有価証券評価損	—	5,558
過年度雇用保険料	—	3,199
固定資産処分損	39,840	2,138
災害による損失	53,972	—
過年度損益修正損	454	—
特別損失合計	94,268	27,445
税引前四半期純損失(△)	△294,994	△161,374
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,273
過年度法人税等	10,196	—
法人税等調整額	△17,617	17,349
法人税等合計	△4,908	19,623
四半期純損失(△)	△290,086	△180,998

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	963,515	1,247,905
売上原価	955,833	1,087,310
売上総利益	7,681	160,595
販売費及び一般管理費	173,924	177,277
営業損失(△)	△166,242	△16,682
営業外収益		
受取利息	75	56
受取配当金	1,538	1,625
受取地代家賃	24,490	24,513
その他	3,932	4,273
営業外収益合計	30,037	30,469
営業外費用		
支払利息	8,572	8,920
不動産賃貸関係費	5,748	5,541
製品処分損	—	648
その他	550	96
営業外費用合計	14,870	15,207
経常損失(△)	△151,075	△1,420
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	1,060
償却債権取立益	—	25
災害による保険金収入	364	—
固定資産処分益	—	18
特別利益合計	364	1,104
特別損失		
投資有価証券評価損	—	△855
過年度雇用保険料	—	3,199
災害による損失	678	—
過年度損益修正損	97	—
特別損失合計	776	2,343
税引前四半期純損失(△)	△151,487	△2,659
法人税、住民税及び事業税	651	652
過年度法人税等	1,069	—
法人税等調整額	△16,946	—
法人税等合計	△15,225	652
四半期純損失(△)	△136,262	△3,312

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△294,994	△161,374
減価償却費	269,855	231,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,000	24,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,890	37,487
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,565	△3,664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△120	△3,693
資産除去引当金の増減額(△は減少)	—	△10,017
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△17,029
受取利息及び受取配当金	△9,835	△9,247
支払利息	26,329	25,745
損害補償金	△60,000	—
災害による保険金収入	△364	—
災害損失	53,972	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,558
有形固定資産処分損益(△は益)	39,796	△5,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資不動産賃貸収入	△73,472	△73,933
投資不動産賃貸費用	16,558	16,163
売上債権の増減額(△は増加)	178,897	△329,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,087	85,381
仕入債務の増減額(△は減少)	52,316	117,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,051	17,219
その他	△29,704	△22,996
小計	210,725	△57,211
利息及び配当金の受取額	9,768	9,202
利息の支払額	△26,476	△26,306
損害補償金収入	60,000	—
災害による保険金収入	364	—
災害損失の支払額	△53,972	—
役員保険積立金の増減額(△は増加)	△1,718	4,170
法人税等の支払額	△11,548	△2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,142	△72,952

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,000	△485,000
定期預金の払戻による収入	135,000	235,000
投資有価証券の取得による支出	△3,642	△3,473
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△145,531	△67,348
有形固定資産の売却による収入	—	8,467
無形固定資産の取得による支出	△3,252	△530
投資不動産の賃貸による収入	73,472	73,933
投資不動産の賃貸による支出	△11,350	△11,345
その他	—	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,303	△250,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,750,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	450,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△261,790	△389,210
配当金の支払額	△935	△767
その他	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,761	609,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,922	286,889
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,020	812,128

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。